

平成26年度の予算の概要

3月開会の赤平市議会第1回定例会において平成26年度の各会計予算が可決されました。新年度の予算は、「赤平市財政健全化計画(改定版)」等を踏襲しつつ、第5次赤平市総合計画の後期実施計画のスタートにあたり、これまで実施できずにいた市立赤平総合病院の病棟建替事業、赤平消防署消防総合庁舎建設事業、さらに人口減少対策に向けた新規事業を含め、産業振興・少子化対策・住環境整備の3つの重点プロジェクトを中心とした諸施策を予算化しました。

また、赤平市は本年市制施行60周年を迎えることになり、記念式典や各種イベントの拡大、少年スポーツ教室・コンサートなどを開催するための予算を計上しました。

会計区分	平成26年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
一般会計	83億9429万円	83億6338万円	3091万円	0.4
国民健康保険特別会計	19億2643万円	19億6125万円	△3482万円	△1.8
後期高齢者医療特別会計	2億6446万円	2億4869万円	1577万円	6.3
土地造成事業特別会計	17万円	17万円	0万円	0.0
下水道事業特別会計	6億3910万円	6億6248万円	△2338万円	△3.5
霊園特別会計	563万円	433万円	130万円	30.0
用地取得特別会計	4532万円	4532万円	0万円	0.0
介護サービス事業特別会計	2億1302万円	2億962万円	340万円	1.6
介護保険特別会計	14億3726万円	14億4290万円	△564万円	△0.4
水道事業(企業)会計	6億607万円	4億9452万円	1億1155万円	22.6
病院事業(企業)会計	66億7659万円	26億4120万円	40億3539万円	152.8
合計	202億834万円	160億7386万円	41億3448万円	25.7

(合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※水道事業会計並びに病院事業会計につきましては、地方公営企業会計制度の見直し(退職手当引当金の一括計上など)により、経営状態に変化はないものの、数字が大きく増加しております。

一般会計予算の内訳(歳入)

市税の個人住民税が平成26年度からの復興税を含め、ほぼ横ばいとなったものの、法人市民税並びに固定資産税が減少し、市税全体では前年度比1,339万円(△1.5%)の減少となり、地方交付税は、普通交付税で前年度比7,953万円(2.4%)の増加、特別交付税で前年度比5,000万円(6.7%)の増加となり、臨時財政対策債を含めた地方交付税総額としては、前年度比1億2,176万円(2.9%)の増加となった。また、財政調整基金繰入金は前年度比1,931万円(5.2%)の増加となっています。

区 分	平成26年度 当初予算額	構 成 比	平成25年度 当初予算額	増 減 率
市 税	8億5876万円	10.2	8億7215万円	△1.5
地 方 譲 与 税	6547万円	0.8	6666万円	△1.8
利 子 割 交 付 金	170万円	0.0	174万円	△2.3
配 当 割 交 付 金	174万円	0.0	106万円	64.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30万円	0.0	19万円	57.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1億5777万円	1.9	1億3281万円	18.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	637万円	0.1	1457万円	△56.3
地 方 特 例 交 付 金	181万円	0.0	202万円	△10.4
地 方 交 付 税	41億3662万円	49.3	40億709万円	3.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	100万円	0.0	100万円	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6245万円	0.8	6427万円	△2.8
使 用 料 及 び 手 数 料	4億1133万円	4.9	4億2962万円	△4.3
国 庫 支 出 金	11億4493万円	13.6	12億6263万円	△9.3
道 支 出 金	3億7212万円	4.4	4億471万円	△8.1
財 産 収 入	2466万円	0.3	2581万円	△4.5
寄 附 金	0万円	0.0	0万円	0.0
繰 入 金	4億573万円	4.8	3億8011万円	6.7
繰 越 金	3000万円	0.4	3000万円	0.0
諸 収 入	6152万円	0.7	9716万円	△36.7
市 債	6億5001万円	7.8	5億6978万円	14.1
総 合 計	83億9429万円	100.0	83億6338万円	0.4

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

市 税	市民税や固定資産税・軽自動車税などの市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交付金	地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。
地方交付税	地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税などの一部が充てられます。
分担金及び負担金	老人ホームや保育所などに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。
国庫支出金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道支出金	北海道が用途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰入金	基金などから繰入れる資金です。
市 債	地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借り入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ の 他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

一般会計予算の内訳（目的別歳出）

総務費は、戸籍データ作成やズリ山展望広場整備工事の終了などにより、前年度比で1億3,479万円(38.7%)減少し、教育費は、住友赤平小学校と平岸小学校の統合などにより前年度比4,841万円(12.0%)の減少となっています。また、消防費については、本年4月から滝川地区消防広域事務組合に加入するため、建設事業含め3億3,861万円(373.4%)の増加となっています。

区 分	平成26年度 当初予算額	構成比	平成25年度 当初予算額	増減率
議 会 費	6434万円	0.8	5481万円	17.4
総 務 費	2億1389万円	2.5	3億4868万円	△38.7
民 生 費	21億6184万円	25.8	21億1472万円	2.2
衛 生 費	4億2199万円	5.0	4億1249万円	2.3
労 働 費	351万円	0.0	503万円	△30.2
農 林 水 産 業 費	9705万円	1.2	9169万円	5.8
商 工 費	1億4847万円	1.8	1億5078万円	△1.5
土 木 費	7億2257万円	8.6	7億2370万円	△0.2
消 防 費	4億2929万円	5.1	9068万円	373.4
教 育 費	3億5655万円	4.2	4億496万円	△12.0
公 債 費	9億3623万円	11.2	8億9269万円	4.9
諸 支 出 金	16億7489万円	20.0	17億799万円	△1.9
職 員 給 与 費	11億4367万円	13.6	13億4516万円	△15.0
予 備 費	2000万円	0.2	2000万円	0.0
歳 出 合 計	83億9429万円	100.0	83億6338万円	0.4

○目的別とは、歳出を行政分野ごとに分類したものの。

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

議 会 費	市議会の運営に充てられる費用です。
総 務 費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民 生 費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛 生 費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労 働 費	労働行政にかかる費用です。
農 林 水 産 業 費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商 工 費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土 木 費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消 防 費	消防や救急活動にかかる費用です。
教 育 費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。
職 員 給 与 費	市職員にかかる給料などにかかる費用です。
公 債 費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ の 他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

一般会計予算の内訳（性質別歳出）

人件費は本年4月から滝川地区広域消防事務組合に加入することにより、消防職員の人件費が補助費等に移行となり、前年度比1億9,035万円(13.5%)の減少、補助費等が前年度比4億5,863万円(43.8%)の増加となり、普通建設事業費は赤平消防署消防総合庁舎建設事業の増加はありますが、前年度比3,790万円(5.5%)の減少となっています。なお、一般会計では減少していますが、市立赤平総合病院の病棟建替事業等により、市全体としては、前年度比22億5,058万円(269.7%)の増加となっています。

区 分	平成26年度 当初予算額	構 成 比	平成25年度 当初予算額	増 減 率
人 件 費	12億1914万円	14.5	14億949万円	△13.5
物 件 費	8億6512万円	10.3	9億8750万円	△12.4
補 助 費 等	15億626万円	17.9	10億4763万円	43.8
扶 助 費	17億857万円	20.4	17億5454万円	△2.6
普 通 建 設 事 業 費	6億5039万円	7.7	6億8829万円	△5.5
維 持 補 修 費	3億233万円	3.6	2億8736万円	5.2
公 債 費	9億3623万円	11.2	8億9269万円	4.9
積 立 金	241万円	0.0	241万円	0.0
投 資 及 び 出 資 金	1億9788万円	2.4	1億7966万円	10.1
貸 付 金	2511万円	0.3	3472万円	△27.7
繰 出 金	9億6085万円	11.5	10億5909万円	△9.3
予 備 費	2000万円	0.2	2000万円	0.0
歳 出 合 計	83億9429万円	100.0	83億6338万円	0.4

○性質別とは、歳出を経済的性質を基準に分類したもの。（歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています）

※ 用語解説

人 件 費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶 助 費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
投 資 的 経 費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維 持 補 修 費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積 立 金	基金への積立にかかる費用です。
繰 出 金	一般会計から特別会計や、企業会計へ繰り出すための費用です。